

国内景気は7カ月ぶりに悪化

～ 新型コロナウイルスの感染再拡大で個人消費を下押し ～

(調査対象 2万 3,688社、有効回答 1万 1,479社、回答率 48.5%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2020年12月の景気DIは前月比0.4ポイント減の35.0となり、7カ月ぶりに悪化した。国内景気は、新型コロナウイルスの感染再拡大などで持ち直し傾向がストップした。今後の景気は、一時的に後退すると見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染状況次第ながら春頃に底打ちしたのち、緩やかな上向き傾向で推移するとみられる。
- 10業界中、『サービス』、『運輸・倉庫』、『小売』など8業界がマイナス、『製造』など2業界がプラスとなった。全国的な観光施策の停止などで人の移動が抑制され、『サービス』や『小売』を中心に景況感が悪化した。
- 『北海道』『南関東』『中国』など10地域中8地域が悪化、『北陸』『四国』の2地域がプラスとなった。新型コロナウイルスの感染が大きく拡大した地域で景況感の悪化が表れた。特に地方における観光や消費関連の落ち込みがみられた。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも7カ月ぶりに悪化した。



< 2020年12月の動向：持ち直し傾向がストップ >

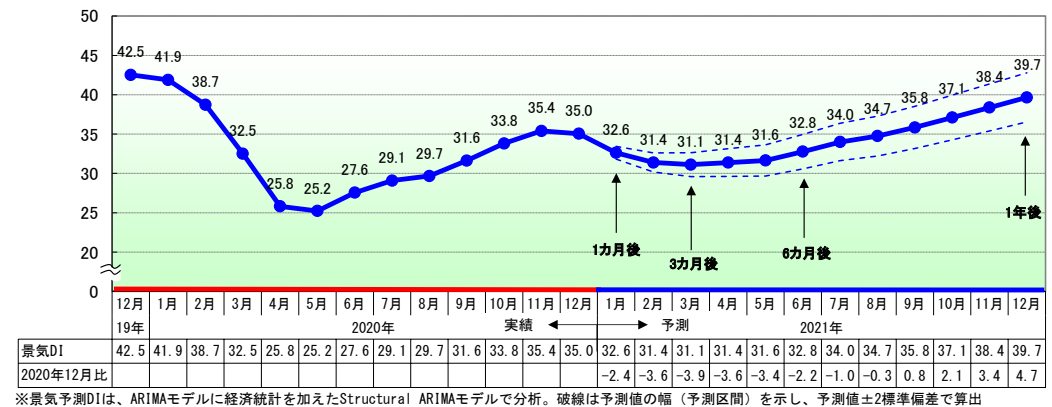
2020年12月の景気DIは前月比0.4ポイント減の35.0となり、7カ月ぶりに悪化した。12月の国内景気は、新型コロナウイルスの感染再拡大にともない、観光支援の各種施策が全国的に一時停止されたことなどが悪材料となり、持ち直し傾向がストップした。さらに冬季賞与の減額や新型コロナウイルスに関連した失業者の増加など所得環境が悪化したほか、一部地域での休業・営業時間短縮などで、小売や個人向けサービスなど個人消費の落ち込みがみられた。他方、自動車関連の生産が堅調に推移したほか、工作機械や産業機械を含む機械製造、半導体製造装置などは上向いた。

国内景気は、新型コロナウイルスの感染再拡大などで持ち直し傾向がストップした。

< 今後の見通し：一時的に後退 >

今後1年程度の国内景気は、新型コロナウイルスの感染再拡大にともなう社会経済活動の抑制策の実施などにより、一時的に後退すると見込まれる。また、感染状況の違いにより地域間や業種間で景気の動きが二分される可能性もある。さらに、雇用・所得環境の悪化による可処分所得の減少などは、個人消費を下押しする材料である。他方、ワクチン接種の広がりや5Gの本格的普及、東京五輪などはプラス要因となろう。また、自宅内消費など新しい生活様式に対応した需要の取り込みや海外経済の回復なども期待される。

今後の景気は、一時的に後退すると見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染状況次第ながら春頃に底打ちしたのち、緩やかな上向き傾向で推移するとみられる。



業界別:『サービス』、『運輸・倉庫』、『小売』など8業界でマイナスに

・『サービス』など8業界がマイナス、『製造』など2業界がプラスとなった。全国的な観光施策の停止などで人の移動が抑制され、『サービス』や『小売』を中心に景況感が悪化した。

・『サービス』(35.7) …前月比1.1ポイント減。8カ月ぶりのマイナス。全国的な観光施策の停止を受け、「旅館・ホテル」(同16.9ポイント減)が過去最大の下落幅を記録。「飲食店」(同5.7ポイント減)も一部地域において営業時間の短縮要請があり、大幅に悪化した。また、パッケージソフトなどが悪化した「情報サービス」(同0.4ポイント減)や、レンタカー業が含まれる「リース・賃貸」(同1.3ポイント減)もマイナスとなった。一方、「放送」(同3.6ポイント増)は、3カ月連続のプラスで、「新型コロナウイルスの影響により激減した広告出稿が、少しずつ戻ってきた」という声も聞かれた。『サービス』の景気DIは3業種で40台、2業種で10台となり、業種によって温度差がみられる。

・『運輸・倉庫』(31.5) …同1.0ポイント減。6カ月ぶりのマイナス。『その他』を除く9業界のなかで景気DIは最も低く、景況感を「悪い」とする企業は70.7%と再び7割を超えた。人の移動が再び抑制されるなか、旅行代理店やバス・タクシーといった旅客自動車運送など、観光業に関連した業種の景況感が悪化した。他方、製造業の持ち直しで荷動きが活発になり、一般貨物自動車運送などは持ち直しの動きとなっているものの、アジアにおける輸送用空コンテナの不足や、軽油など燃料費の高騰を懸念する声もみられる。

・『小売』(34.2) …同0.8ポイント減。4カ月ぶりのマイナス。冬季賞与の減額もあり、「家電・情報機器小売」(同3.8ポイント減)や「自動車・同部品小売」(同3.0ポイント減)など、耐久消費財を扱う業種が大幅に悪化。また、感染の拡大にともない外出自粛の影響もみられるなか、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同1.7ポイント減)や「飲食料点小売」(同2.4ポイント減)も、2カ月連続でのマイナスとなった。他方、自宅内消費などを背景にスーパーストアが堅調に推移している「各種商品小売」(同1.9ポイント増)や、がん具・娯楽用品小売が含まれる「専門商品小売」(同1.4ポイント増)はプラスとなった。

・『製造』(33.9) …同0.6ポイント増。7カ月連続でプラス。自動車および同部分品、半導体製造装置の輸出が回復傾向となるなか、『製造』の生産・出荷量DIや設備稼働率DIも上昇傾向が続いた。「輸送用機械・器具製造」(同3.8ポイント増)、「機械製造」(同1.8ポイント増)、「化学品製造」(同1.6ポイント増)などを中心に、サプライチェーン全体で持ち直しの動きが継続している。他方、卸売・小売の業種でも厳しい水準が続く「飲食料品・飼料製造」(同3.5ポイント減)や、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同0.7ポイント減)は、持ち直しの動きが一服しマイナスとなった。

	19年12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	
農・林・水産	41.7	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	29.6	31.4	31.0	30.3	34.4	38.7	35.4	▲ 3.3	
金融	44.5	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	32.4	31.5	32.6	35.3	38.3	37.7	35.6	▲ 2.1	
建設	51.6	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	36.3	37.5	38.4	40.4	41.1	41.8	40.9	▲ 0.9	
不動産	44.2	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	29.2	32.5	33.1	35.6	36.4	36.8	36.4	▲ 0.4	
製造	飲食料品・飼料製造	39.9	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	27.2	29.6	30.5	32.0	34.2	36.0	32.5	▲ 3.5
	繊維・繊維製品・服飾品製造	32.6	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	17.9	19.8	20.3	23.5	24.7	26.8	26.1	▲ 0.7
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.2	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	28.1	28.3	29.8	31.3	35.1	35.4	36.0	0.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.6	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	19.3	21.0	22.9	24.1	26.2	29.2	29.3	0.1
	出版・印刷	32.9	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	16.0	15.8	18.8	20.4	21.9	22.7	21.8	▲ 0.9
	化学品製造	40.1	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	25.9	27.3	27.8	31.1	34.4	37.7	39.3	1.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業	37.6	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	20.8	22.3	23.6	25.4	29.2	33.1	34.3	1.2
	機械製造	38.4	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	23.5	24.6	25.0	26.5	29.1	31.7	33.5	1.8
	電気機械製造	40.4	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	27.0	27.5	27.7	28.9	33.0	34.8	35.5	0.7
	輸送用機械・器具製造	40.9	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	18.1	21.2	24.2	27.8	34.9	36.3	40.1	3.8
	精密機械・医療機械・器具製造	39.9	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	28.6	28.1	29.6	30.2	32.7	35.5	37.1	1.6
	その他製造	38.0	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	23.9	25.2	22.8	26.3	29.0	29.6	31.9	2.3
全体	38.6	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	23.6	24.9	25.9	27.8	31.0	33.3	33.9	0.6	
卸売	飲食料品卸売	37.4	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	24.5	27.3	27.2	30.2	32.0	31.6	29.5	▲ 2.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	26.5	26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	15.8	18.2	18.0	19.4	22.6	22.3	22.7	0.4
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	43.1	42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	29.6	30.2	30.4	31.7	33.9	35.9	36.1	0.2
	紙類・文具・書籍卸売	35.0	34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	19.0	21.9	23.2	24.0	26.9	26.7	28.3	1.6
	化学品卸売	39.0	38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	27.6	29.2	29.5	30.1	32.3	36.1	35.7	▲ 0.4
	再生资源卸売	33.3	30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	23.8	24.5	27.8	30.2	32.9	38.7	44.4	5.7
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	34.8	33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	24.0	24.5	25.3	26.4	30.5	32.1	34.0	1.9
	機械・器具卸売	41.7	41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	27.4	29.0	28.6	30.6	33.1	34.6	34.4	▲ 0.2
	その他の卸売	37.1	36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	23.1	25.1	25.4	27.6	30.6	33.0	31.6	▲ 1.4
	全体	38.4	37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	25.3	27.0	27.1	29.9	31.5	33.0	32.8	▲ 0.2
	小売	飲食料点小売	38.4	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	30.8	30.7	29.1	34.0	38.8	37.0	34.6
繊維・繊維製品・服飾品小売		28.7	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	23.6	24.7	24.0	19.9	27.8	23.7	22.0	▲ 1.7
医薬品・日用雑貨品小売		40.2	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	32.7	32.7	31.3	32.6	33.8	29.8	31.3	1.5
家具類小売		31.8	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	31.7	40.0	38.9	38.5	37.5	38.9	35.4	▲ 3.5
家電・情報機器小売		38.1	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	33.8	29.8	30.5	30.6	34.2	33.3	29.5	▲ 3.8
自動車・同部品小売		31.9	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	25.4	29.3	29.3	32.4	34.6	40.2	37.2	▲ 3.0
専門商品小売		36.0	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	27.7	30.2	30.6	31.6	33.9	33.3	34.7	1.4
各種商品小売		36.2	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	34.5	40.9	36.9	37.0	37.6	37.3	39.2	1.9
その他の小売		47.9	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	31.8	26.7	25.9	33.3	33.3	34.8	33.3	▲ 1.5
全体		35.8	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	29.1	31.0	30.3	32.1	34.8	35.0	34.2	▲ 0.8
運輸・倉庫	42.6	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	21.5	24.2	25.4	28.1	30.1	32.5	31.5	▲ 1.0	
サービス	飲食店	40.7	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	13.8	13.7	12.7	14.5	18.2	21.0	15.3	▲ 5.7
	電気通信	52.8	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	43.3	41.7	42.6	46.7	41.7	47.2	38.9	▲ 8.3
	電気・ガス・水道・熱供給	47.4	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	34.4	34.9	42.5	42.5	40.4	40.0	38.6	▲ 1.4
	リース・賃貸	50.4	50.8	46.9	34.0	27.8	29.1	30.2	31.4	32.7	34.5	34.9	37.5	36.2	▲ 1.3
	旅館・ホテル	39.1	38.5	23.2	7.0	1.5	2.9	4.8	5.1	6.0	12.4	27.2	28.8	11.9	▲ 16.9
	娯楽サービス	37.5	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	11.5	17.5	22.9	22.4	23.7	29.0	27.0	▲ 2.0
	放送	38.2	38.1	38.9	29.8	22.9	22.5	26.7	25.6	34.5	33.3	34.4	38.6	42.2	3.6
	メンテナンス・警備・検査	46.6	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	29.9	33.2	34.1	36.5	38.5	38.5	38.6	0.1
	広告関連	37.8	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	14.3	19.0	18.0	20.4	21.1	22.3	22.5	0.2
	情報サービス	56.2	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	35.8	37.2	37.9	38.9	40.1	41.6	41.2	▲ 0.4
	人材派遣・紹介	46.2	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	25.3	24.6	25.4	26.7	29.2	34.3	31.5	▲ 2.8
	専門サービス	49.9	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	35.0	36.7	36.1	40.0	40.7	42.5	41.0	▲ 1.5
	医療・福祉・保健衛生	47.7	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	30.5	29.9	31.0	31.4	33.6	34.9	34.8	▲ 0.1
	教育サービス	43.1	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	28.0	29.5	31.7	34.0	34.7	34.0	34.0	0.0
その他サービス	45.6	46.2	39.8	29.2	21.2	21.8	26.6	28.7	28.4	31.1	31.6	31.4	32.6	1.2	
全体	48.8	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	29.4	31.2	31.8	33.9	35.1	36.8	35.7	▲ 1.1	
その他	41.7	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	27.1	29.3	28.8	31.5	28.2	29.4	30.8	1.4	
格差(10業界別『その他』除く)	15.8	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4	14.8	13.3	13.0	12.6	11.0	9.3	9.4	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が7カ月ぶりに悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも7カ月ぶりに悪化した。各種施策の一時停止や店舗への来店客数の減少などが下押し要因となった。
- ・「大企業」(37.4) …前月比0.2ポイント減。7カ月ぶりに悪化。飲食料品関連の外食・中食向け業務用卸売が落ち込んだほか、来客数の減少が響いた不動産業などが全体を下押しした。他方、『農・林・水産』は12月前半に持ち直したが、後半にかけて勢いが鈍化した。
- ・「中小企業」(34.5) …前月比0.4ポイント減。7カ月ぶりに悪化。新型コロナウイルスの感染再拡大にともない、忘年会のキャンセルなどで飲食料品小売や飲食店の景況感が大きく悪化した。他方、自動車製造が持ち直すなかで、設備稼働率の上向き傾向は継続した。
- ・「小規模企業」(34.2) …同1.0ポイント減。7カ月ぶりに悪化。各種施策が全国で一時的に停止されたことの影響もあり、団体旅行の中止や貸し切りバスのキャンセルなどが表れた。販売単価が伸び悩むなかで仕入単価の上昇が続き、収益環境の厳しさが増してきた。

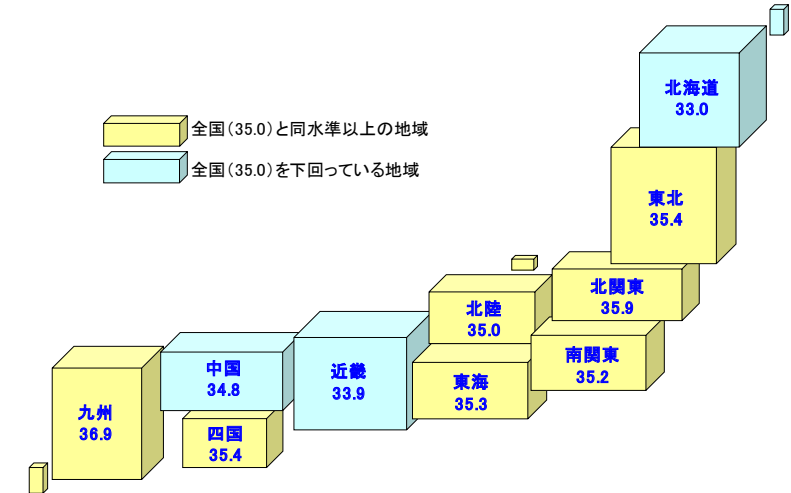
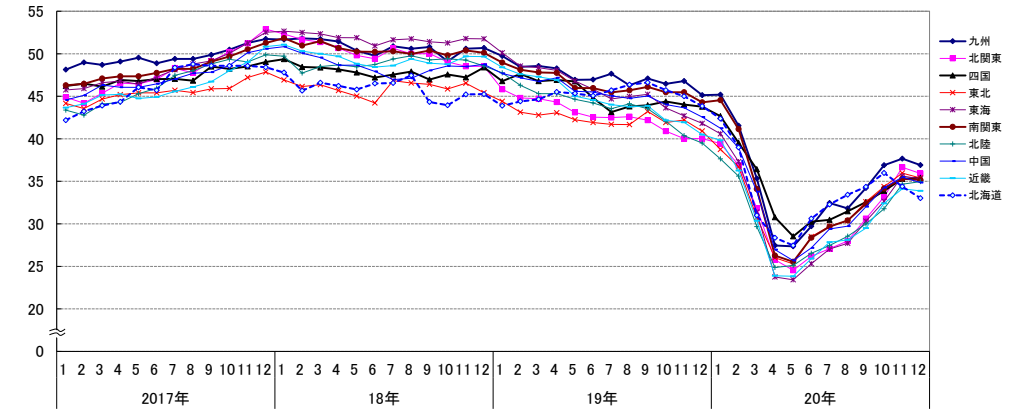
	19年12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	▲0.2
中小企業	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	▲0.4
(うち小規模企業)	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	▲1.0
格差(大企業-中小企業)	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	2.7	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域で悪化、特に観光・消費関連の落ち込みが顕著

- ・『北海道』『南関東』『中国』など10地域中8地域が悪化、『北陸』『四国』の2地域がプラスとなった。新型コロナウイルスの感染が大きく拡大した地域で景況感の悪化が表れた。特に地方における観光や消費関連の落ち込みがみられた。
- ・『北海道』(33.0) …前月比1.4ポイント減。2カ月連続で悪化。感染拡大を抑える集中対策期間の外出自粛などの行動制限や、札幌市における一部業種の休業・営業時間短縮などが大きく影響した。札幌市の景気DIは4月以来の下落幅となった。
- ・『南関東』(35.2) …同0.1ポイント減。7カ月ぶりに悪化。域内1都3県で新型コロナウイルスの感染者数の大幅な増加が悪材料となった。なかでも各種施策の一時停止によるキャンセルなどで、旅行代理店や貸し切りバスなど観光関連が落ち込んだ。
- ・『中国』(34.8) …同0.7ポイント減。7カ月ぶりに悪化。広島県で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大するなか、小売や飲食店など個人消費関連が悪化した。他方で、公共工事の増加傾向を受けて『建設』の景況感は堅調に推移した。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	34.4	33.0	▲1.4
東北	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	36.0	35.4	▲0.6
北関東	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	36.6	35.9	▲0.7
南関東	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	35.3	35.2	▲0.1
北陸	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	34.7	35.0	0.3
東海	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	35.6	35.3	▲0.3
近畿	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	34.1	33.9	▲0.2
中国	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	35.5	34.8	▲0.7
四国	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	35.3	35.4	0.1
九州	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	37.7	36.9	▲0.8
格差	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	3.6	3.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
農・林・水産	34.4 ↑	38.7 ↑	35.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 主要販売単価(生乳)は高値で安定しているが、個体販売価格の急落と生産費用の増加により所得を大きく伸ばすことが出来ていない(畜産サービス) × 新型コロナウイルスで消費が落ち込み、単価も例年より2割から5割も下落している。量販店の販売も10月から下がっている(施設野菜作農業) × 12月になり観光客も来なくなり、また忘年会もなく厳しい状況(養鶏)
金融	38.3 ↑	37.7 ↓	35.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不要不急の外出自粛などの影響により、買い物や外食といった消費の機会が減少、ショッピング、キャッシングともにカード利用も減少している(クレジットカード) × 新型コロナウイルス状況下の金融緩和にともなう需要の減少(事業者向け貸金) × 感染が拡大したことから、順調に推移してきた温泉旅館などのキャンセルが多く発生。小売や卸売も恒常的な売り上げ減少が続いている(信用金庫・同連合会)
建設	41.1 ↑	41.8 ↑	40.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のおかげで公共事業の発注量が多い。その反面、人手不足は顕著となっている(土木工事) ○ 通信建設業において、新型コロナウイルスによる影響は少なく、5Gをはじめ、通信インフラの需要が続いている(電気通信工事) ○ 年度末に向けて急激に工事発注量が増えている(舗装工事) × 新型コロナウイルスの感染が拡大する前からファッション関連が厳しく百貨店の売り上げが低迷。さらに新型コロナウイルスにより、飲食・ホテル・観光関連の売り上げも低迷、リニューアルや新規店舗出店の話が全く無く最悪の状況(内装工事) × スーパーゼネコンなどは新型コロナウイルスを理由に施工単価をかなり絞ってきており、物件はそこそこあるものの単価が合わず見送りが多い(一般電気工事)
不動産	36.4 ↑	36.8 ↑	36.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年収が下がる前に住宅ローンの借入れをする人もいるため、物件が売れている(不動産代理・仲介) ○ 新型コロナウイルスの影響はあるが、不動産売買は動いている(建物売買) × 新型コロナウイルスにより消費行動が抑制されるなか、売上の見通しが立たないテナントの退店が続いている。都心部に近い商業施設は特に顕著(貸事務所) × 新型コロナウイルスで不透明。冬季閑散期に入り、景気は良くない(不動産管理)
製造	31.0 ↑	33.3 ↑	33.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車関係を中心に、建築資材店舗用什器など部分的に忙しさが出てきており、一時の停滞感はない(自動車部品・付属品製造) ○ 電子部品業界は5G社会へ向けた半導体需要の回復、モバイル機器の需要増、自動車需要の回復と、ネガティブな要素は少ない(民生用電気機械器具製造) △ 国内各自動車メーカーからの受注が回復し、中国、北米向けも増加傾向。しかし中国を除くアジアからの受注は遅れている(動力伝導装置製造) × 変わらず新型コロナウイルスの影響が大きい。忘年会、新年会なども中止となっている(清酒製造) × 米国への輸出が約半分を占めている当社では、輸出コンテナの不足により出荷が大幅に遅れている。未だに見通しが立たない(ポンプ・同装置製造) × 旅行関連、イベント関連など、人が集まる販促物の売り上げが激減(印刷)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
卸売	31.5 ↑	33.0 ↑	32.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国の経済回復により海外のスクラップ価格が上昇しているため国内価格もそれにつれて急上昇。売買差が取れている(鉄スクラップ卸売) ○ 寒波の到来など例年よりも寒い気候のため(石油卸売) ○ 新型コロナウイルスの影響により中古車流通が不足しているが、逆に単価はやや上昇している(中古自動車卸売) × 野菜供給量の過多により卸値が大暴落し、売上高が激減している(野菜卸売) × アジアにおけるコンテナ不足で輸入が大幅に遅れ納期の遅延や、人手不足により国内配送のトラック確保が難しいなどの影響がみられる(男子服卸売) × 貨物の海上運賃が暴騰し、輸出入が困難になってきている(各種商品卸売)
小売	34.8 ↑	35.0 ↑	34.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要のため(スーパーストア) ○ 売り上げ、業者間の取引相場が上昇。市場の成約率も高い(中古車小売) × 外出自粛による来店客数減少をネット通販がカバーしてきたが、巣ごもり需要も一段落しており、売り上げが低迷している(家具小売) × 外出自粛ムードが続くなか、都心型店舗での売り上げは激減している(靴小売) × 原油価格が緩やかに上昇しているが、売価は上がらない(ガソリンスタンド) × クリスマス商戦に入って少し戻しているが、全般的に来店客数が激減している(時計・眼鏡・光学機械小売) × 受診控えによる患者数の減少がある(医薬品小売)
運輸・倉庫	30.1 ↑	32.5 ↑	31.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 11月以降、ブラックフライデーや年末向け商品などの荷物取扱量が、大きく増加した結果、業績が良くなりつつある(一般貨物自動車運送) △ 自動車産業を中心に生産が急激に回復しているものの、新型コロナウイルスの再流行による消費低迷が影を落としつつある(普通倉庫) × 年末年始のGo Toキャンペーンが中止になり、予想以上に厳しい状況となった(一般貸切旅客自動車運送) × Go Toキャンペーン中止におけるキャンセルの影響(国内旅行) × 新型コロナウイルスの影響で船が遅れたり、スペースが取れない、コストが高いと何重苦にもなっている(港湾運送)
サービス	35.1 ↑	36.8 ↑	35.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業のデジタル化のニーズが高まっている(ソフト受託開発) ○ 測定機器のレンタルを行っているが、年末、年度末は建設現場数が多く、繁忙期となっており、レンタル機器稼働率も上がってきている(産業用機械器具賃貸) ○ 新型コロナウイルスの影響により激減した広告出稿が、少しずつ戻ってきた(テレビジョン放送) × Go Toトラベルなどで一時回復しつつあったが、新型コロナウイルスの感染拡大とともに一気に冷めた(旅館) × 新型コロナウイルスの影響により、忘年会・新年会シーズンでのキャンセルが多数出ている(酒場、ビヤホール) × 特に繁華街の活気が戻らず、駐車場の稼働が前年を下回っている(駐車場)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,688社、有効回答企業1万1,479社、回答率48.5%)

(1) 地域

北海道	588	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,256
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	796	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,900
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	863	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	671
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,503	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	398
北陸(新潟 富山 石川 福井)	624	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	880
合計			11,479

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料点小売業	65	
金融	127		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31	
建設	1,872		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	368		家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造業	388	家電・情報機器小売業	35	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	124	自動車・同部品小売業	81	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	234	専門商品小売業	150	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	48	
	出版・印刷	186	その他の小売業	11	
(3,150)	化学品製造業	436	運輸・倉庫	505	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	534	飲食店	62	
	機械製造業	506	電気通信業	9	
	電気機械製造業	346	電気・ガス・水道・熱供給業	19	
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・賃貸業	134	
	精密機械・医療機械・器具製造業	85	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	95	娯楽サービス	58	
	卸売	飲食料品卸売業	408	放送業	17
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	195	メンテナンス・警備・検査業	183
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	352	広告関連業	103
紙類・文具・書籍卸売業		103	情報サービス業	495	
化学品卸売業		294	人材派遣・紹介業	72	
再生資源卸売業		33	専門サービス業	304	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		319	医療・福祉・保健衛生業	129	
(3,027)	機械・器具卸売業	964	教育サービス業	26	
	その他の卸売業	359	その他サービス業	204	
	合計	11,479	合計	11,479	

(3) 規模

大企業	2,020	17.6%
中小企業	9,459	82.4%
(うち小規模企業)	(3,404)	(29.7%)
合計	11,479	100.0%
(うち上場企業)	(281)	(2.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年12月16日～2021年1月5日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。